

一 般 質 問



日置 紳一 議員

問 各種補助事業の今後について

答 全ての補助事業については、要望等を受け、精査をし、早くに方向付けすることに努める

日置議員

町長は6月の定例会において、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、各種支援助成事業は今年度で終了する旨述べられました。これらの事業については、町民の皆様から大変好評のものが多かったと認識をしております。

補助事業においては、当然期限があり財政との兼ね合いがあることも承知をしております。

ます。しかしながら、経済効果の高いものや、定住促進につながるもので、町民の皆様から要望の多い事業については、継続延長を考えていく必要があるのでと思います。まず次の3事業について、今後どのように考えているのか。

- ① 住宅リフォーム事業
- ② マイホーム取得奨励交付金事業
- ③ 賃貸住宅整備促進事業

町長

期限を迎える事業の継続ですが、効果検証や評価が必要であり、様々な手続きを踏まえ、事業の廃止、休止、延長、継続という判断を行うこととなります。

9月という時期は、事業効果や評価、検証が行える時期ではないことから、継続という方針を示すことは、時期尚早と適時性を欠くことから判断はすることは控えますが、今後、各関係団体や町内会自治会からの要請や、経済効果や定住促進等々町民の要望を受け止め、全ての補助事業について、早く方向付けをすることに努めて参ります。

① 住宅リフォーム事業

この事業は25年度から、今までに約528件の方々が利用されています。当初は一度限りの補助でしたが、今は何度でも取り組みが出来るよう進めております。また、様々な評価を受けているわけですが、事業については本年度で取り敢えず精査をする状況にあります。

② マイホーム取得奨励交付金事業

この事業は28年度から実施され、現在58件進めております。当初から様々なご意見や、取り組みについて課題もありました。産業の奨励ということも当然ありますので、そこにウエイトを置いた事業を進めております。地元業者を優先的な奨励として声をあげていきたいと思っております。

③ 賃貸住宅整備促進事業

民間賃貸住宅の整備を奨励して、そこに町で補助をすることでスムーズな入居も可能になると考えてきましたが、これについても見直しの時期に来ているので、精査をしなければなりません。民間の方々がアパートの需要がある

ということでは、この制度がまた継続できる見込みも成り立つのではないかとという認識を持っております。

日置議員

次に産業基盤整備促進支援事業について、人口減少が叫ばれている中、2040年には3000人を割るとも言われております。この人口減に歯止めをかける為にも、これからの今金町を背負っていく産業後継者の皆さんを町がしっかりと支援をしていく意味からも、この事業は大変重要な事業だと思っておりますが、町長はどのように思っているのか。

町長

後継者については、今金町は、この道南ではとてもあると評価をしているところで。しかし、もう一方、担い手という部分を考えると、新規就農はほとんど無く、この厳しさというのは私も充分承知しております。様々な後継者、担い手対策が当然ありますが、そこに行政としてきちっとした支援対策を取っていく、応援していくスタンスを、私は持たなければなら

日置議員

いと思っておりますし、産業基盤整備促進支援事業はとても評価の高い事業だという認識を持っております。

町長

GPSを含めてこれからあきらかに必要になります。今の産業基盤促進事業の中では対象外になりますので、今後、精査検討するわけですが、大きな視点になるのかなど。もしかしたら産業基盤整備でない別なメニューの中で、国や道の補助事業に乗った形の中で農業の振興事業として私はやっていかなければならない重要な施策であるという認識を持っています。

議会だよりのスペースの都合上、一般質問・答弁の内容は要約したものを掲載しております。